The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	共生概念に関する理論的・実証的課題の検討
Author(s)	荒牧, 草平
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2024, 50, p. 113-130
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/94728
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

共生概念に関する理論的・実証的課題の検討

荒牧　草平

目　次

１．共同性の規範的探究
２．共生概念の理論的検討
３．利他主義の計量社会学
４．協力の社会学的基礎
５．考察

共生概念に関する理論的・実証的課題の検討

荒牧　草平

1．共同性の規範的探究

1970 年代以降の社会学は経験科学[1)]に徹し、社会の規範的・道徳的問題には関わらないスタンスを取ってきた（盛山 2011）。これに対し盛山は、以下のような議論を展開し、社会学は規範的社会理論を目指すべきだと主張した[2)]。

社会学が経験科学に徹するようになった背景には、パーソンズの社会システム論に代表されるように、社会学的アプローチが個人と社会の予定調和を前提としていたため、1960 年代半ば以降のベトナム戦争、人種闘争、フェミニズムといった社会変動の中で信憑性を失ってしまったことがある。そのため、規範的な主張を含意することに極度に神経質となり、文化的・歴史的限定から脱却した客観的な社会認識を目指す、経験科学としての立場を徹底するようになったのである。一方で、こうした社会学のスタンスとは対照的に、道徳哲学や政治哲学などの学問分野は、社会はどうあるべきかを問題にしており、中でもロールズを中心としたリベラリズムは、最も積極的に規範理論の構築に挑戦してきた。

こうした認識に基づいて、盛山は、まず、リベラリズムの理論構図は、ベンサムの「幸福原理（社会の良さは諸個人の幸福で決まる）」、ミルの「危害原理（他者に危害を加えない限り個人の自由を尊重）」、ドゥオーキンの「中立性原理（個々人の幸福に対する政府の中立）」によって把握可能であることを示すとともに、これらの理論に対してコミュニタリアニズムの立場から批判があることを紹介する。ただし、コミュニタリアニズムの側にも、現状追認的であるなどの欠点があることから、盛山は、両者の欠点を克服した規範的社会理論の可能性を論じている。具体的には、個々人の「意味世界」はバラバラだが、何らかの共通に受け入れ可能な新しい意味世界を作り出すのが社会学の役目だ、というのが盛山の主張の要点となる。

ここで「『意味世界』というのは、人の主観的世界が意味に充ち満ちていることをいう。世界がどうなっているか、なぜ世界はこのようになっているのか、何に価値があるか、どう生きたりどう行為すべきか、何が正しくて何が間違っているか。人は誰でもそうしたことがらを問いかけ、部分的に答えを見いだしながら生きている。そうした問いと答えとからなっているのが意味世界である」（盛山 2011:23）。社会的世界に存在する社会・

国家・会社・家族なども、そうした意味づけによってはじめて存在し得る。このように、「社会学は、経験科学であることを志向しながら、その研究対象が『意味世界』であることを強く自覚した学問」でもある（同：10）。グローバル化した現代社会では、社会学者も対象世界の「当事者」であることは免れず、経験科学としての社会学が採用してきたような「外的視点」に立つことは不可能である[3)]。当事者として、「対象社会の意味世界の規範的および事実的妥当性に対して関心をもつ」ことによって、社会学の再定義が可能となる（同：242）。

盛山（2011: 261-262）は、また「社会学とは、学問世界を超えた一般的な社会について、『共同性』のありようを経験的および規範的に探求する学問」であり、「共同性という価値に志向した秩序構想の学である」とも言っている[4)]。ただし、共同性の探究は、コミュニタリアニズムの場合と同様、既存秩序の正当化に帰着する危険性がある。そうした認識もあり、1970 年代以降の社会学は、前述の通り、「社会学なのだから何が規範的に望ましいかの論点には踏み込まない」（同：264）という姿勢を取り、規範的探究を避けてきた面がある。特に、階層研究などは経験科学に徹する傾向がある[5)]。しかし、現にある共同性の解明を超えて（つまり、既存秩序の正当化に陥ることなく）、「よりよい共同性とは何か」「それはいかにして可能か」を探求することは可能である。

以上のような盛山（2011）の主張を受け入れるとしても、社会学が目指すべき規範的社会理論は一足飛びに出来上がるわけではない。共同性に関して、「共通に受け入れ可能な意味世界」をリアリティのある形で構想するには、その前段階として、人々がどのような意識を、どのように形成しているのかを把握することが有益だと考えられる。

２．共生概念の理論的検討

2.1 共生概念の整理

「よりよい共同性」の実現した「社会のあるべき姿」について考える上で、盛山（2011）は、主にリベラリズムにおける正義の議論をベースにしながら考察を進めた。正義は共同性における秩序を左右する中核的な概念であることから、こうした盛山の意図は理解できる。しかし、正義そのものに関する議論は、政治哲学における原理論的な性格のものが中心で、共同性について、人々の実際の意識に着目しながら考察することからは距離を置いている[6)]。これに対し、本研究の目的は、望ましい共同性のあり方を哲学的に議論することではなく、共同性に対する人々の意識やその背景要因を明らかにすることにある。ここでは、そうした解明を進めるための準備として、共同性のあり方に関わる重要な概念の 1 つである「共生」概念に着目してみたい。

共生概念に関連して、日常的には、多文化共生という用語をよく耳にする。これは、外国人や外国籍児童生徒との共生を想定したもので、行政文書や教育場面などでよく用いられている。今日では、そこから発展して、外国人だけでなく、貧困状態の子ども・

高齢者・障害者などとの共生も意味するものとして用いられる傾向にある（志水 2014）。

これに対し志水（2014）は、従来の多文化共生の枠組では不十分であり、創造的共生を目指すべきだと主張した。志水によれば、マジョリティを「A」、マイノリティを「B」で表した時、従来の多文化共生は「A ＋ B → A ＋ B」と示し得る。ここでは、マイノリティ B がマジョリティ A に同化され飲み込まれてしまうこと（A ＋ B → A）が回避され、マイノリティ B がそのままの存在として社会に位置づくことが理想とされている。この場合、マイノリティの独自性は維持されるので、その点では確かに望ましい。しかし、これではマジョリティの生活様式や価値観は不変のままであり、マイノリティはその前提の中で（制度的差別はなくなったとしても不利な条件の中で）生きるしかなくなってしまう。他方、創造的共生は「A ＋ B → A’＋ B’＋ α」と示し得る。ここで、「A’＋ B’＋ α」とは、「A と B が出会い、相互関係が進展していく過程のなかで、A も変わる、B も変わる、そして新たな価値 α が生じる」（志水 2014: 45）ことを意味する。すなわち、マイノリティ B との接触によって、マジョリティ A の側にも変化が生じ、さらに新たな α、すなわちこれまでにない価値観やルール、制度や法が生み出されることを理想とする。

こうした志水（2014）の議論は、従来の多文化共生概念に比べれば検討対象の幅も広く、「より望ましい共同性」の 1 つの形を目指す野心的なものである。ところが、志水の想定は、あくまで被差別の立場にあるマイノリティ集団と、支配側のマジョリティ集団との共生という枠組に限られている。しかしながら本稿では、こうした差別－被差別の関係にある集団間での共生だけでなく、マジョリティ／マイノリティにかかわらず、集団内のメンバー間での共生についても考えてみたい。

ここで参考になるのが、井上ほか（1992）の共生論である。井上らによれば「共生（conviviality）」とは、異質・多様な人々が自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆくような社会的結合を意味する。つまり、マイノリティとマジョリティの集団間での共生という意味には限定されていない。その一方で、井上が強調するのは、共生と共棲の区分である。ここで、「共棲（symbiosis）」とは、日本的集団主義のように同質的な個人を前提とした閉鎖的なシステムにおいて、内輪で仲良く共存共栄することを意味する。これに対し、「共生（conviviality）」は、先述の通り、異質な他者との結合を指す。また、こうした異質な他者との共生は、自由に出入り可能なパーティー会場で交わされるような会話によって成り立つと、井上は主張する。

以上のような井上ほか（1992）の議論は中立的かつクリアであるが、この議論で想定される人間像は、個人主義的で周囲から切り離された独立独行の個人という傾向が強い。ところが、現実の社会に生きる人々は、周囲の他者との人間関係（ネットワーク）の中に埋め込まれている。したがって、もう少し異なった想定に基づく議論が必要なように思われる。ここで参考になりそうなのが、コミュニタリアニズムの議論になる。菊池（2007 : 50）によれば、コミュニタリアニズムの人間観は以下のようなものである。すなわち、「人間は、相互のつながりを欠いて、自分の権利や利益だけを追求し、自分の権

利や利益を守るために、自己決定によって、『政治的コミュニティ』に加わる『原子論』的個人」ではなく、「言語、歴史、伝統、コミュニティ、倫理（善悪）などの『負荷』」に基づいて「自己と他者の『関係性』や『共通性』を意識」する存在である[7]。

ここで、既存の歴史や倫理に基づく「負荷」をベースに、「望ましい社会」や「よりよい共同性」を構想するとすれば、盛山（2011）が指摘したように現状追認的なものとなってしまうだろう。それは、「社会が個人に優越する」という危惧を連想させる。下手をすれば、志水（2014）が問題としたような、マジョリティを優先しマイノリティに同化を迫る社会になりかねない。ただし、コミュニタリアニズムは、必ずしも単一の帰属意識や共通性を強要しているわけではなく、「共通性」は各人の内部に存在するものであり、他者から強制されるものではないと想定している（菊池 2007）。そもそも、コミュニタリアニズムの主張にかかわらず、人々がそれぞれの社会に既に存在する「負荷」を与えられた中で、個々人の「意味世界」を形成していることは否定しようのない事実だと言える。もちろん、既に存在する「共通の負荷」を前提にして、あるべき姿を強要することは当然のことながら避けるべきだが、人々がどのような「負荷」や「共通性」を認識しているのかを知ることは、新しい「共通に受け入れ可能な意味世界」を議論するための出発点になるはずだ。

2.2 功利的個人主義と共同性

共同性や共生性に関する人々の認識について考察を進めるには、それらとは対立する概念について検討することも有益だろう。その意味で、個人主義の浸透したアメリカ社会における共同性のあり方を議論した、ベラーほか（Bellah et al. 1985 = 1991, 1991 = 2000）が参考になる。ベラーほかは、市場経済の非常に発達したアメリカ社会では、ゲームのモノポリーのように、個人主義的な幸福の追求が先行しており、民主的な社会参加や社会正義への関心が失われつつあるとの危惧を述べ、こうした風潮の背後には功利的個人主義があると指摘する。もちろん、功利的個人主義においても、個人的な利益の追求が社会全体の利益をもたらすと想定されており、利己的な達成のみが目指されているわけではない。しかしながら、実際には、「功利的個人主義は、他者との関係を競争的で自己と対立的なものととらえ、他者にじゃまされることなく、また、他者から隔絶して、自分の計画や筋書きどおりに人生を実現していく個人を理想像として思い描いてきた」（池田 2005：102）。このような理想を持つ個々人が自らの幸福を追求した結果が、全体の幸福につながるとは考えにくい。なお、あくまで経済的な成功を目指す功利的個人主義に対して、自己の豊かな内面世界や自己実現に価値をおく表現的個人主義も登場したが、どちらも公共的な生活やコミュニティでの相互扶助よりも、個人の独立性や自律性を重視し、自己利益のための手段と目標の計算に専心する点では同様であるとみなされている（Bellah et al. 1985 = 1991；池田 2005）。

このように個人主義の浸透したアメリカ社会ではあるが、ベラーら（Bellah et al. 1985

＝ 1991）は、人々の意識の根底には、聖書的・共和主義的伝統に基づく、公共心が存在していると指摘する。人々の表面的な意識の上では、功利的個人主義や表現的個人主義が優勢であるが、それは個人主義的な幸福を追求するセラピー文化の浸透もあり、自分の人生や生き方について個人主義的な言語で語る習慣が身についているからにすぎないという。問題は、その一方で、自己の根底に潜在する公共的な感覚や思想を表明する適切な言語を持たないことにある。

19 世紀の自立的な市民（特に自営農）が形成していた小さな共同体では、比較的平等な人々による直接的で持続的な統制が行われており、全市民が自治体の活動的な成員となり得た。人々の仕事も家庭も隣人関係も、共同体の中で完結しており、それぞれの要請が交差し合っていることから、個人の要請と共同体の要請には一致する部分が多く、個人の仕事や家庭のために活動することは、共同体のために貢献することと密接に結びついていた。現代社会では、そうした共同体は崩壊し、「地域共同体の利害」と「個人の私的利益」の道徳的同一化を支える社会的基盤が脆弱化している。しかし、個人的な利害関係から発する場合であっても、市民団体やボランティアに参加したり、社会運動を経験することによって公共的な責任感が生じるようになるとの期待が述べられる。

ベラーら（Bellah et al. 1985 ＝ 1991）が理想とするのは、次のようなことがらである。すなわち、他者の尊厳を顧慮し社会全体の福祉へと関心を向けることが、自分ひとりの利害よりも大事だと考え、すべての人が幸せな人間として生きられるようにすること。また、人々の利害関心や見解の多様性を誰もが寛容に受け入れ、互いの違いを交渉によって調整することができるような、公平な手順のルールを確立すること。そして、自分が大きな社会的･歴史的全体の一部であり、未来の世代への責任があることを忘れないこと。こうした徳が人々を地域共同体のための仕事や政治へと導き、そうした参加の機会がこの徳を支えていくのである。その反対に、人々が個人主義的に自らの幸福のみを追求すれば個々人はバラバラの存在となり、中央集権化された政府や大企業による管理的専制を招いてしまい、結局のところ個人的な幸福も達成できない結果となる[8)]。

上記のようなベラーら（Bellah et al. 1985 ＝ 1991）の理想は、異質な他者との共同を前提としている点で井上ほか（1992）の共生概念に近い。ただし、功利的個人主義を中心とした個人主義的傾向を強める社会や人々に対する切実な危機感を背景に、井上らの理念的な議論よりも一歩進めて、利他主義や社会貢献的な意識や行動の重要性をより強く打ち出したものだと言える。では、こうした利他主義や社会貢献を目指した共同性や共生性は、どのように形成され、維持され得るのであろうか。

3．利他主義の計量社会学

利他主義は、コントも言及していたように、社会学においてその歴史と同じくらい古くから議論されてきたが、実証的な社会学においては、利他主義ではなく向社会的行動

という概念が用いられる傾向にある（三谷 2015）。利他主義は利己主義の対立概念ととらえられ、利他的行為を取り扱う場合には、それが純粋に利他的だとみなせるか否かが議論の対象となりやすい。ところが、個々の行為が純粋に利他的であるか否かを証明することは不可能に近い。これに対して向社会的行動も他者の幸福に資する自発的行為を指すが、自己志向の動機も許容するものであり、純粋に利他的であるか否かには拘らないため、そうした不毛な議論に陥るのを避けることができる。

三谷（2015）によれば、向社会的行動のうち、たとえば、金銭を提供するのが寄付、血液を提供するのが献血である時に、時間と労力を提供するものはボランティア行動と呼ばれる。アメリカでは、1940 年代からボランティア行動の規定要因に着目した計量的ボランティア研究が積み重ねられてきたのに対し、日本では一般化可能な研究は僅かしかないという。こうした現状に対して三谷は、日本人のボランティア行動が発現する仕組は欧米理論で説明できるのかについて、社会調査データに基づき検討を行った。

欧米の先行研究では、資源仮説、主観的性質仮説、社会化仮説の 3 つが有力な仮説として提示されている（三谷 2015）。このうち、資源仮説は、合理的選択理論から派生したもので、費用が小さい者、すなわち資源が豊富な者ほどボランティアになりやすいとするものである。三谷（2014）は、1995 年 SSM 調査と 2010 年 SSP 調査のデータを用いて分析を行い、1995 年時点では日本でも高学歴・高収入・高地位（経営者と役員）であるほどボランティアになりやすいが、2010 年になると学歴以外は有意でなくなることを明らかにした。この結果からは、学歴に限って資源仮説が妥当するとも言えるが、仮説の想定通りに資源の豊かさが問題となるのであれば、収入や職業が関連しないのは理屈に合わない。結局、学歴が関与することは安定的に認められたが [9]、この仮説自体の妥当性が高いとは言えない。

一方、主観的性質仮説は心理学分野で検討されており、共感性や宗教的態度がボランティア行動と関連するとの結果が得られている。このうち宗教的態度に関しては、先述のベラーほか（Bellah et al. 1985 ＝ 1991）でも、聖書的伝統が社会貢献的な共同性に関与すると論じられていた。また、ベラーらは、他者に対する情緒的なコミットメントを厭わない心や、相互結合を培い助け合いに乗り出す能力を指して「惜しみない心」という概念を提示しており、それが社会貢献的な共同性に有益であると述べている。ベラーらの研究はアメリカ社会を対象としたものであり、特に宗教心となると、日本社会には適合しないとみなされがちであるが、稲場（2011）は日本人にも「無自覚の宗教性」が存在すると主張している。すなわち、世論調査等では 7 割以上の日本人が無宗教であると回答するが、初詣やお墓参りなど年中行事として神や先祖をお参りする意識を持ち実践している人も 7 割に達するという。これらの事実に基づき、稲場（2011 : 15）は、「無自覚に漠然と抱く自己を超えたものとのつながりの感覚と、先祖、神仏、世間に対して持つおかげ様の念」を指して無自覚の宗教性と呼んだ。以上のことから、主観的性質仮説は、日本社会においても成立する可能性がある。

第 3 の社会化仮説については、従来あまり研究は進んでいなかったが、三谷（2013）は、日本全国に居住する 20 ～ 69 歳の男女 2,800 人を対象とした調査のデータに基づき、ボランティア行動が学習の帰結とみなせるか否かを検討した。その結果、子ども時代に近所の大人が他者を助ける行為に触れることや母親が宗教に参加することが、大人になってからのボランティア行動に関連することが示された[10]。また、近所の人のロールモデルは、本人の共感性や一般的信頼を媒介して効果を持つことも明らかにされている。これは、子ども期に市民同士の援助的な相互行為を見聞きすることによって他者への信頼や共感性が形成され、それが成人後のボランティア行動という市民参加を促すことを示唆している。先述の通り、「惜しみない心」が社会貢献的な行動につながることはベラーほか（Bellah et al. 1985 ＝ 1991）でも言及されていたが、三谷の研究は、そうした精神が子ども期における周囲の市民の影響によって形成される可能性のあることを、日本の社会調査データの分析から裏付けたことになる。

4．協力の社会学的基礎

上記のような三谷の一連の研究成果は、向社会的行動が、利他主義という個人の性質に起因するという見方を補強するものである。これに対し、向社会的行動の社会学的研究には、個人の性質ではなく、社会的なメカニズムに着目したものも存在する。シンプソンとウィラー（Simpson and Willer 2015）は、「利他主義を超えて（Beyond Altruism）」というタイトルのレビュー論文を作成し、協力や向社会的行動を維持する社会的なメカニズムに着目した研究について整理している。その背景には、社会的な貢献は、利己的な相手からの搾取を避けるために、しだいに減少するという実験結果がある。この知見からは、向社会的行動は個人の利他的性質だけでは維持できないのではないかとの疑念が生じる。シンプソンらによれば、個人レベルでの協力などの社会的秩序には、社会的状況に埋め込まれたメカニズム、すなわち、ルール（rules）・評判（reputations）・関係（relations）が必要になる。

4.1 規範

ルールとは社会規範のことを指している。規範とサンクションによって向社会的行動が促され得るという点については、特に説明の必要はないだろう。ただし、命令的規範（injunctive norms）だけでなく、記述的規範（descriptive norms）も向社会的行動に大きな効果を持ち得ることは指摘しておいていいかもしれない。何が普通（typical）かという認識（記述的規範）だけでも、個人の向社会的行動に十分な効果がある。

規範とサンクションの効果を考える上で重要なポイントは主に 2 つある[11]。1 つは、規範やサンクションの有効性に関するもので、誰がどのように与える場合に有効かが問題となる。一般に、トップダウンよりボトムアップによって作り出され実行される規範

の方が、有効な制度を生み出す傾向にある。また、規範の実行は、中央集権化されている方が効果的であり、リーダーが正統に選ばれたとみなされている場合には特にそうである。サンクションの実施においては、2 次フリーライダー問題、すなわちフリーライダーへの対処（サンクションの行使）に関するフリーライダー問題があると指摘されているが、中央集権的なリーダーは、分権的な場合より、サンクション責任の拡散を回避することができるという。

もう 1 つの重要なポイントは、規範とサンクションが持つ負の効果である。サンクションは向社会的行為を奨励するが故に、信頼や内発的な向社会的動機を毀損すると指摘されている。たとえば、取引に契約があると、特に拘束力が強い場合には、他者の親切な行為は契約のために行われたとみなされてしまうため、契約が取り除かれると信頼は以前より低下してしまう（Malhotra and Murnighan 2002）。つまり、向社会的行為が外的誘因によることを想像させる制度（契約など）は、行為者の動機に対する人々の認識を内発的動機から外発的動機へと変化させてしまう。こうして、報酬や罰則によって向社会的行為を奨励することは、内発的動機を毀損する。献血や核処理施設の建設に関しても、金銭的な報酬によって、市民の義務は毀損されることが知られている。

4.2 評判

評判の報酬は向社会的行動を生み出す強力な力とみなされている。よい評判が得られれば、たとえ 5 歳児でも向社会的行動は劇的に増加するという。特に公開された評価のように、評判の便益が促進されるような状況で向社会的行動はより生じやすい。評判の報酬には、協調性（cooperativeness）・信頼性（trustworthiness）・寛容性（generosity）といった、個人の道徳性に関するコミュニティでの評価や、地位――威信・栄誉・尊敬に基づくヒエラルヒー内での個人の相対的な位置づけ――の付与がある。

オンラインマーケットは出入りが多く、繰り返しの取引が生じにくいにもかかわらず、多くの者が取引相手の評判をフィードバックする。その中には、他者が搾取の対象とならないことを目的とした利他的動機によるものもあれば、肯定的なレビューを残すことによって、相手がそれに応えてよい対応をするよう期待する、啓蒙的な利己心による場合もある。いずれにせよ協調的な取引の履歴によって形成される肯定的な評判は、将来の取引相手の信頼に大いに役立つとみなされている。他方、オンラインマーケットにおいて悪い評判がないことは、ID の変更によって達成可能であるため、それだけではあまり価値がない。否定的評判システムは、コールマン（Coleman 1988 ＝ 2006）のダイアモンド市場の例のように、ID が固定され、高度に埋め込まれた取引のあるコミュニティにおいては（悪評による排除の恐れから）信頼を形成する。

集団行動に高い貢献をした者に高い地位を与えると、それが集団への肯定的な見方と追加的な貢献への意欲を引き出し、結果的により多く貢献するようになる（Willer 2009）。しかも、貢献者への地位の付与が実験条件として与えられたランダムなもので

あったとしても、地位を付与された者は付与されなかった者より多くの貢献をするようになる（Restivo and van de Rijt 2012）。ただし、人種や性別などの属性に基づく地位のように、業績や専門性と関連しない場合や、ヒエラルヒーがゼロサムである場合には、地位に基づくヒエラルヒーは、集団の目標を達成しないか障害にさえなる。

4.3 ネットワーク

関係とは、社会的ネットワークのことを意味する。ネットワークは、上記のメカニズムが実現するための中心的なチャンネルであるが、ネットワークの効果はそれにとどまらない。ネットワークは、感情的なコミットメント、道徳的義務感覚、相手の福祉への関心、他者のしがちな行動に対する不確実性の減少によって特徴づけられるが、これらはすべて向社会性を生み出す傾向にある。

グループメンバーの紐帯から得た他者の信頼性に関する評判も、向社会性を間接的に奨励し得る。また、協力的な関係の中で個人間の信頼が発達すると、それは一般化され、見知らぬ他者への信頼を生み出す。つまり、便益を受け取った行為者は、それを与えてくれた相手ではなく、第三者に恩返しをする（社会的交換）ことがある。このように一般化された交換システムは高水準の団結性を生み出し、一度、集団の団結性が達成されると、メンバーはそのシステムに貢献するようになる（Uehara 1990）。

ネットワークの特徴、個人の位置づけ、彼らの関連などが向社会的行動を形成する。具体的には、寛容な者ほどネットワーク内で中心に位置しやすく、二者間の贈与は一般化された交換によって拡散し、支援行為はネットワーク内の近い者同士で生じやすい。密度の効果には、阻害／促進、両方の知見がある。高密度のネットワークほど協力は生じやすいが、インフォーマルな監視と処罰が行われる密なネットワークでは、一般的信頼が生じにくい（山岸 1998）。個人主義社会では、他者の協力的行為は良い性質によると考えられるので、見知らぬ他者へ一般化されやすい。ところが、集団主義社会では、他者の協力はその人自身の良い性質ではなく、監視と処罰のシステムによって生じたとみなされるので、信頼の一般化は生じない。これと対照的に、関係の形成・解消が起こりやすい動的なネットワークほど協力が助長される。すなわち、新しい紐帯を形成する可能性があるほど、新しい相手を惹きつけようとして協力する誘因が増える。と同時に、動的ネットワークでは、非協力者との関係も解消しやすいため、協力者のクラスターが形成されやすい。

4.4 議論の整理

4.4.1 人と状況の相互作用

行動経済学や心理学が問題とする個人内的メカニズムと、社会学が問題とする個人外的メカニズムには関連がある。まず指摘できるのは、利己主義者はゴシップを恐れるため、協力を維持・促進するような社会的メカニズムは、利己的な個人に対してより効果的だ

ということだ。また、利己主義者は、自らの地位の向上が見込まれる時に向社会的に行動する傾向がある一方で、利他的な人は、自らの地位の向上が見込まれるか否かにかかわらず高いレベルで貢献する。両者の違いは見知らぬ他者への対応で顕著であり、埋め込まれた関係の中では両者の違いは消える。こうした違いはあるものの、利他性のような個人的要因だけでは協力は長続きしない。利己主義者が協力しないのを見て、利他的な者もだんだん協力しなくなる傾向があるからだ。以上のことから、人と状況には相互作用効果があると言える。利他性のような向社会的動機は当初の協力は助長するものの、社会的メカニズムがなければ長続きはしない。

4.4.2 動機の曖昧化とその対応

社会的メカニズムは、利己的個人も利他的個人と同じように向社会的に行動するよう促すという意味では望ましいが、向社会的行為の動機を曖昧にしてしまうという性質がある。他者の行為が外的な導因によると認識すれば、それがなくなった時に他者が協力するという信頼は減少する。たとえば、金銭的報酬が導入されると、本来は向社会的に行動する者さえ、報酬がなくなった際には向社会的に行動しなくなる。また、密なネットワークでは、監視と処罰のシステムのため、一般的信頼が低下する。このように、社会的メカニズムには、個人的要因の力を削いでしまう面がある。

これをふまえると、向社会的動機や信頼を毀損することなく、利己的な個人が協力するような社会的メカニズムに関心が向く。これについては、あまり競争的でない地位システムや評判システムは内発的動機を毀損しにくいこと、過去の寛容な行動に対する評価は集団への貢献を増加させること、拘束力のない契約は信頼を低下させないこと(Malhotra and Murnighan 2002)、オンライン市場で用いられるのと同様の評判システムを用いた場合、システム外の交流でも信頼を低下させるような行動をとらないこと、等の知見が得られている。

5．考察

5.1 知見の整理

社会学は「共同性」のあり方を経験的かつ規範的に探求する学問であるから、経験科学に徹するのではなく、規範的社会理論を目指すべきだと盛山（2011）は主張した。「よりよい共同性」の検討は、こうした問題提起に応える研究課題であるが、リアリティのある議論をするには、初めに共同性に関する人々の意識について知ることが有益だろう。このような認識に基づき、本稿では、そうした探求における鍵概念の 1 つと考えられる、「共生」概念に着目し、理論的・経験的研究の議論や知見をレビューした。

まず、第 2 節では、多義的に用いられる共生概念について、特に、同質的な集団における「共棲（symbiosis)」と異質な他者との「共生（conviviality)」を区分する井上ほか

（1992）の議論や、主に功利的個人主義との対比から共同性の内実やその歴史的社会的背景を論じたベラーほか（Bellah et al. 1985 ＝ 1991, 1991 ＝ 2000）などを参照して、人々が多様な他者を尊重し、未来の世代を含めたすべての人が幸せに暮らせることを願うという意味で、利他主義や社会貢献的な意識を持つことが鍵になるという見解に達した。ここからは、功利的モラリストの主張する純粋に個人的な目的ではなく、社会の集合的利益のために振る舞うことこそ、道徳的行為であるというデュルケム（Durkheim 1925 ＝ 2010）の言葉が連想される[12)]。

第 3 節では、利他主義の形成に関する実証研究の知見を整理した。向社会的行動の中心となるボランティア行動の背景要因について、日本のデータを用いて分析した三谷（2013, 2014）は、社会的地位の影響に着目した資源仮説の妥当性は低い一方で、子ども時代における周囲の大人による社会化が成人後のボランティア行動に関連することを明らかにした。具体的には、子ども時代に近所の人が人助けをする姿を見て育つことによって、他者への信頼や共感性が形成されること、および、子ども時代における母親の宗教参加が本人の宗教参加を促すことが、それぞれ成人後のボランティア行動につながるとの知見が得られた。これらの結果は、他者への共感性や宗教的態度がボランティア行動に関連するという主観的性質仮説の知見とも合致する。なお、一般に、日本人は無宗教であるとされているが、日本人にも「無自覚の宗教性」（稲場 2011）が存在することから、その意味でも、主観的性質仮説が日本社会において妥当する可能性はある。

以上の結果は、ボランティア行動のような社会貢献的行動が、個人の利他主義的性質によって生じるという見方に実証的な根拠を与える。これに対し、シンプソンとウィラー（Simpson and Willer 2015）は、協力や向社会的行動の生成・維持には、規範・評判・ネットワークなどの社会的メカニズムが重要な役割を果たしていることを明らかにした。すなわち、トップダウンよりもボトムアップによる規範の方が有効であり、中でも正統とみなされるリーダーによる中央集権化された規範がより有効である。協調性・信頼性・寛容性などといった個人の道徳性に対する評判や、それらに基づく地位の付与は、それが公開の場合であればなおさら、向社会的行動を生み出しやすい。ネットワークは、これらのメカニズムを実現するチャンネルになると伴に、社会的交換を生み出す可能性がある。すなわち、協力的な関係における個人間の信頼が一般化し、第三者への恩返しという形で、社会貢献的な行動が生み出される可能性である。このように一般化された交換システムは集団の団結性を生み出し、それがまた人々の貢献を引き出すという好循環につながり得る（Uehara 1990）。また、高密度のネットワークほど協力は生じやすいが、インフォーマルな監視と処罰が行われる密なネットワークでは、一般的信頼が生じにくい（山岸 1998）ことも指摘されている。

このように、規範や評判などのメカニズムは、利己的な者も利他的な者と同じように行動するよう仕向けるため、集団に利益をもたらし得る。その反面、向社会的行動が利他心から生じたのか、サンクションの回避や評判報酬の獲得という利己心によるのかを

曖昧にすることで、内発的動機や信頼を損なう恐れがある。このように他者の行為が外的な導因によると認識すれば、それがなくなった時に他者が協力することへの信頼は減少し、本来は利他的な者さえ協力しなくなってしまう。結局、利他性のような向社会的動機は当初の協力は助長するが、そうした協力も社会的メカニズムがなければ長続きはしないという結論になる（Simpson and Willer 2015）。そこから、向社会的動機や信頼をできるだけ毀損しない社会的メカニズムに関心が向く。現時点では、あまり競争的でない地位システムや評判システム、拘束力のない契約（Malhotra and Murnighan 2002）は内発的動機や信頼を毀損しにくいといった知見が得られている。

ただし、いずれの知見も実験によるものが多い点には注意が必要である。実験状況とは異なり、現実の社会では、社会的メカニズムの有無によって他者の行動がどう異なるかは観察できない。その意味でも、さらなる研究が求められると言えるだろう。

5.2 本稿の限界と今後の課題

本稿では冒頭の問題意識に関する研究の第一歩として、「共生」概念に関する理論的・実証的研究の成果を参照してきた。しかしながら、そもそも検討対象とする研究の範囲も掴みきれない状態で、手探りで進めてきたところがあり、極めて不十分なものだと言わざるを得ない。したがって、本稿で得られた知見は、あくまで第一段階の成果と理解してもらいたい。とはいえ、佐藤（2023）が指摘したように、現時点では盛山（2011）の指摘に呼応した研究は非常に限られている。本稿のようなささやかな試みでも、より望ましい共同性に関する研究の活性化に、少しでも寄与する点があれば幸いである。

ところで、本稿の準備を進めながら、この問題について検討を進めていくためには、いくつかの重要な概念について、今後、特に詳しく調べていく必要性が感じられた。それらは、「信頼」「異質な他者への寛容性」「他者への配慮（ケア）」そして「競争」である。協力や向社会的行動を行うためには、当然ながら、他者への信頼・寛容性・配慮が必要とされるため、これらの点に着目すべきことは明らかであろう。一方、これらとは対立する概念として、競争に着目する必要のあることは、ベラーほか（Bellah et al. 1985 = 1991, 1991 = 2000）やシンプソンとウィラー（Simpson and Willer 2015）の議論から理解されることと思う。

これらのうち信頼については、従来、一般的信頼（「人は一般に信頼できる」という意識）を中心に検討されてきたので、人々がそうした信頼を持つに至る条件や、共生との関連が今後の主な検討課題となる。ただし、信頼に関しては、一般的信頼とは異なる概念を用いた検討も行われている点には注意しておきたい。社会的不確実性の有無に着目して、それが存在する場合における相手への「信頼」と、不確実性が存在しない状況における「安心」を区別した山岸（1998）は、日本的集団主義のように安定した社会的不確実性の低い状態では安心が提供されるものの信頼は生まれにくく、個人主義のように社会的不確実性の高い状態では、安心が提供されていないため信頼が必要とされることなどを明ら

かにしている。これと関連して、Sudo（2017）は、一般的信頼には、民主的信頼と権威主義的信頼の 2 つが混在していることを指摘し、後者が同質性の高い集団内での信頼であるのに対し、前者は言語・宗教・民族などが異なる相手への信頼を意味すると述べている。これは山岸の安心と信頼の議論に加えて、井上ほか（1992）の共棲と共生の区分とも重なる興味深い指摘だと言える。他方、小藪（2018）は、信頼のレベル（一般的信頼）と信頼の範囲を区別すべきで、信頼のレベルが高いことよりも信頼の範囲が広いことの方が、一般化互酬性を高め、向社会的活動も活発化することを指摘している。したがって、信頼について検討を進めるにあたっては、こうした議論の広がりにも目配りしておく必要があると言えるだろう。

以上の知見をふまえながら、さらなる文献のレビューを行い、人々の共生意識に関する社会調査の準備を進めることを今後の課題としたい。

付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (B)「子育て世代の公共的価値志向とパーソナルネットワーク」（23H00940）の助成を受けたものである。

注

1) 盛山によれば、経験科学とは、「経験的に観測されることがらに基づいて知識の体系を構築していく学問」のことである（盛山 2011：10）。
2) 佐藤（2023）によれば、「社会学は『経験的』ではなく『規範的』な学問たらざるをえない」（盛山 2011: 269-270）という盛山の主張は、社会学界に大論争を巻き起こすほどの刺激的な主張であるはずだが、現実はそうならなかった。佐藤（2023）は、盛山の問題意識に応える一つの試みになる。
3)「外的視点とは、対象である日常生活者の意味世界の外に立つ視点のこと」（同：209）であるが、外的視点を取るには「対象としての社会とそれを探求している社会学とが、原理的に別の意味世界に属しているという前提」が必要になる（同：242）。
4) 共同性に関して盛山（2011:49-54）は次のように説明している。「ごく一般的にいえば、『共同性』とは、人々のあいだでなんらかの『ともに生き、助け合い、支え合う』しくみが成立しているという状態やその性質を表そうとする言葉である」。ただし、その中身は事前にわかっているわけではく、社会学の探求課題である。佐藤（2023）の指摘するように、こうした盛山の説明には曖昧さがあるものの、本稿では「よりよい共同性」について筆者なりの探求を試みている。
5)『社会階層と社会移動調査（SSM 調査）』などの量的な社会調査データに基づいて、社会階層構造の再生産や趨勢を客観的に明らかにする研究の蓄積は、こうしたスタンスから生まれた成果を代表するものだと言える。盛山はこれらの成果の重要性を認識しつつも、そこに留まらず、「よりよい共同性」について探求する必要があると主張し

ているのである。

6) リベラリズムは、「現実を相対化し、対抗し、いまあるものとは異なる『可能な現実』を提示」して、「現実に対抗しうる規範的原理を確立する」ことに問題関心を持っている（盛山 2011：228）。

7) 菊地（2007）による説明はさらに続き、人は、そうした負荷から関係性や共通性を意識して、「自分が帰属するコミュニティをともに形成し、『共通善』の実現をめざして、コミュニティに対する責任を果たしていく政治的存在」であると述べられている。ところが、現実にはその通りでない者も少なくないことから、「そうあるべき姿」が述べられていると考えられる。しかしながら、菊地のように断言する前に、どの程度の者が、どのような条件において、「共通善の実現を目指した政治的存在」となり得るのかを明らかにすることが必要になると思われる。それが本研究の課題になる。

8) 管理的専制について、ベラーらは、「秩序だった、穏和にして平和的なる奴隷制度」というトクヴィルの定義を引用している。個々人が自由に物質的利益を追求し、政治や公共性に無関心である結果、自由を失い管理されてしまう状況を指す。

9) 三谷によれば、学歴の効果は各国のデータでも認められており、高等教育の社会化効果を示唆している。

10) その一方で、親族によるロールモデル、父親の宗教参加、および学校教育による社会化は有意な効果を持たないという結果も得られている。

11) ポイントが 2 つあるというのは、あくまで筆者が読み取ったことであり、シンプソンら（Simpson and Willer 2015）がそのように明確に主張しているわけではない。

12) あくまで集合的利益のために行われる行為こそ道徳的だというデュルケムの見方は、コミュニタリアニズムに対する盛山（2011）の危惧と同様、既存秩序の正当化に帰着する恐れがある。そうではない形で「よりよい共同性」について探求することが重要な課題だと言える。

文献

Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton, (1985), *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, University of California Press.（＝ 1991, 島薗進・中村圭志訳『心の習慣：アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房）.

Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton, (1991), *The Good Society*, Alfred A. Knopf Inc.（＝ 2000, 中村圭志訳『善い社会：道徳的エコロジーの制度論』みすず書房）.

Coleman, James S., (1988), Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*, 94: 95-120.（＝ 2006, 金光淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・

社会関係資本』勁草書房 : 205-238）.
Durkheim, Émile, (1925), *L' Éducation Morale*, Librairie Félix Alcan.（＝ 2010, 麻生誠・山村健訳『道徳教育論』講談社）.
池田寛 , (2005),「教育コミュニティの理論:市民性教育の実現のために」『人権教育の未来:教育コミュニティの形成と学校改革』解放出版社 : 90-123.
稲場圭信 , (2011),「無自覚の宗教性とソーシャル・キャピタル」『宗教と社会貢献』1(1):3-26.
井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫 , (1992),『共生への冒険』毎日新聞社.
菊池理夫 , (2007),『日本を甦らせる政治思想：現代コミュニタリアニズム入門』講談社 .
小藪明生 ,（2018）,「信頼のレベルと信頼の範囲」佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと社会：社会学における研究のフロンティア（叢書ソーシャル・キャピタル⑦）』ミネルヴァ書房 : 41-59.
Malhotra, Deepak and J. Keith Murnighan, (2002), The Effects of Contracts on Interpersonal Trust, *Administrative Science Quarterly* ,47(3): 534–559.
三谷はるよ , (2013),「市民参加は学習の帰結か？：ボランティア行動の社会化プロセス」『ノンプロフィットレビュー』13(2): 37-46.
三谷はるよ , (2014),「『市民活動参加者の脱階層化』命題の検証：1995 年と 2010 年の全国調査データによる時点間比較分析」『社会学評論』65(1): 32-46.
三谷はるよ , (2015),「『利他』への計量社会学的アプローチ」『未来共生学』2: 97-110.
Restivo, Michael and Arnout van de Rijt, (2012), Experimental Study of Informal Rewards in Peer Production, *PLoS one*, 7(3) e34358.
佐藤裕 , (2023),『ルールの科学：方法を評価するための社会学』青弓社 .
盛山和夫 , (2011),『社会学とは何か：意味世界への探究』ミネルヴァ書房 .
志水宏吉 , (2014),「未来共生学の構築に向けて」『未来共生学』1: 27-50.
Simpson, Brentand and Robb Willer, (2015), Beyond Altruism: Sociological Foundations of Cooperation and Prosocial Behavior, *Annual Review of Sociology*,41: 43-63.
Sudo, Naoki, (2017), Social Networks of Trust Based on Social Values: An Explanation of Curvilinear Relationships between Generalized Trust and Democracy, *Journal of Mathematical Sociology* 41(4): 193-219.
Uehara, Edwina, (1990), Dual Exchange Theory, Social Networks, and Informal Social Support. *American Journal of Sociology* 96: 521–557.
Willer, Robb, (2009), Groups Reward Individual Sacrifice: The Status Solution to the Collective Action Problem, *American Sociological Review* 74: 23–43.
山岸俊男 , (1998),『信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会 .

Review of Theoretical and Empirical Studies on the Concept of Conviviality

Sohei ARAMAKI

Sociology is a discipline that empirically and normatively explores the nature of "commonality" (Seiyama 2011). Therefore, examining the nature of "better commonality" and its feasibility is an important research issue in sociology. Based on this recognition, this paper focuses on "conviviality," one of the key concepts in exploring better commonality, and reviews the discussions and findings of theoretical and empirical studies. Based on the review of theoretical studies, it became clear that it is important to have an altruistic or prosocial consciousness such that one respects those from diverse backgrounds and wishes for everyone's well-being, including future generations. Empirical studies on the factors forming such altruistic or prosocial behaviors suggested that socialization during childhood is important. More specifically, it was found that those who grew up seeing neighbors helping others during childhood develop trust and empathy toward others, and those whose mothers participated in religion during childhood are more likely to participate in religion themselves, both leading to volunteer behavior in adulthood. On the other hand, empirical studies on social mechanisms for the formation and maintenance of prosocial behavior indicate that norms, reputation, and networks play an important role. It was also revealed that although prosocial motives such as altruism initially foster cooperation, cooperation cannot last long without these social mechanisms. In sum, to elucidate the essence of better commonality, it is necessary to investigate the factors that develop consciousness of conviviality with others from diverse backgrounds, as well as the social mechanisms that sustain cooperation and prosocial behavior.

Key words: conviviality; commonality; prosocial behavior; social mechanisms